



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
コード番号 5713 URL <https://www.smm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 伸弘
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 IRグループ長 (氏名) 井上 敦行 TEL 03-3436-7705
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	800,125	11.6	72,991	35.7	47,742	19.6	46,503	22.9	209,217	10.8
2024年3月期中間期	717,145	0.9	53,779	△68.2	39,917	△68.2	37,852	△68.2	188,865	△29.9

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	169.25	169.25
2024年3月期中間期	137.76	137.76

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,260,216	2,169,062	1,957,258	60.0
2024年3月期	3,027,714	1,973,380	1,785,104	59.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	63.00	98.00
2025年3月期	—	49.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	99.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,555,000	7.6	96,000	0.2	72,000	18.4	67,000	14.3	243.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P5「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	290,814,015株	2024年3月期	290,814,015株
2025年3月期中間期	16,056,574株	2024年3月期	16,054,245株
2025年3月期中間期	274,758,342株	2024年3月期中間期	274,763,381株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2024年8月7日に公表いたしました2025年3月期通期連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2024年11月12日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
3. 補足情報	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前中間利益	親会社の所有者に 帰属する中間利益
当中間連結会計期間	800,125	72,991	46,503
前中間連結会計期間	717,145	53,779	37,852
増減	82,980	19,212	8,651
増減率(%)	(11.6)	(35.7)	(22.9)

(海外相場、為替)

	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減 (△は減少)
銅	\$/t	8,417	9,477	1,060
ニッケル	\$/lb	9.69	7.86	△1.83
金	\$/TOZ	1,953.7	2,406.9	453.2
為替(TTM)	円/\$	141.00	152.63	11.63

当中間連結会計期間の世界経済は、中国では不動産市場の低迷などを背景に成長の勢いが弱まっているものの、米国は良好な雇用情勢と所得環境に支えられて個人消費が堅調に推移し、欧州も実質賃金の増加により個人消費が持ち直したことで、全体としては緩やかに回復しました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、世界経済の減速懸念から一時下落基調で推移しましたが、当中間連結会計期間末にかけて上昇に転じ、平均価格は前年同期間を上回りました。ニッケル価格は、ロンドン金属取引所(LME)の在庫量が増加するなど供給過剰の状況が続いたため、平均価格は前年同期間を下回りました。金価格は、中東の地政学的リスクの高まりや米国の利下げ観測などにより期を通して上昇基調で推移し、平均価格は前年同期間を上回りました。

為替相場につきましては、日米の金利差縮小の傾向を受け、当中間連結会計期間の後半から円高に転じましたが、当該期間の半ばまで円安が進行していた影響により、平均為替レートは前年同期間に比べ円安となりました。

材料事業の関連業界におきましては、電気自動車やハイブリッド車の需要は国や地域等で濃淡はあるものの、当社の車載用電池材料の需要は底堅く推移しました。電子部品向け部材につきましては、在庫調整が進んだことなどにより、需要は回復基調に転じました。

このような状況のなか、当社グループの鉱山・製錬所の生産は概ね計画どおりに進捗し、銅及び金の平均価格が前年同期間を上回ったことや円安の影響などにより、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期間に比べ829億80百万円増加し、8,001億25百万円となりました。

連結税引前中間利益は、持分法による投資損益の悪化などはあったものの、受取利息の増加による金融収益の好転、為替差損や一時的な損益悪化要因の影響が縮小したことによるその他の収益及びその他の費用の好転などにより、前年同期間に比べ192億12百万円増加し、729億91百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、連結税引前中間利益の増加により、前年同期間に比べ86億51百万円増加し、465億3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。
(セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の税引前中間利益をもとに算出しております。)

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率 (%)
売上高	83,203	91,271	8,068	9.7
セグメント利益	31,478	43,659	12,181	38.7

セグメント利益は、一部の海外鉱山において生産コストが悪化したものの、銅及び金価格の上昇や、一時的な損益悪化要因の影響が縮小したことなどにより、前年同期間を上回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売金量4.0tに向け計画どおりの操業を継続し、当中間連結会計期間の販売金量は1.9tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、人員不足による採掘量の減少や給鉱品位の低下などにより前年同期間を下回り、161千tとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は25.0%)。

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、給鉱品位の低下などにより前年同期間を下回り、213千tとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は16.8%)。

ケブラダ・ブランカ銅鉱山(チリ)の生産量は、91千tとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は25.0%)。

コテ金鉱山(カナダ)の生産量は、1.1tとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は39.7%)。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率 (%)
売上高	524,763	628,060	103,297	19.7
セグメント利益	31,765	27,630	△4,135	△13.0

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減 (△は減少)
銅	t	187,484	221,593	34,109
金	kg	9,140	9,767	627
電気ニッケル	t	28,526	31,086	2,560
フェロニッケル	t	2,945	1,679	△1,266

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、銅価格が上昇したものの、円安進行に伴い生じた一時的な損益好転の幅が前年同期間に比べ当期間は縮小したことなどにより、前年同期間を下回りました。

電気銅及び電気ニッケルの生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。フェロニッケルの生産量及び販売量は前年同期間を下回りました。

Coral Bay Nickel Corporation(フィリピン)及びTaganito HPAL Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は前年同期間を下回りました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率 (%)
売上高	173,523	151,247	△22,276	△12.8
セグメント利益	2,810	1,459	△1,351	△48.1

セグメント利益は、電子部品向け部材は需要が回復基調で推移し増収となったものの、車載用電池材料は非鉄金属価格の下落の影響で損益が押し下げられたことなどにより、前年同期間を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減
資産合計	3,027,714	3,260,216	232,502
負債合計	1,054,334	1,091,154	36,820
資本合計	1,973,380	2,169,062	195,682

当中間連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産、有形固定資産、持分法で会計処理されている投資、非流動資産のその他の金融資産のうち主に長期貸付金がそれぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。そのうち、棚卸資産は非鉄金属価格の上昇などにより増加し、持分法で会計処理されている投資は円安などにより増加しました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務、非流動負債の社債及び借入金が減少したものの、短期社債の発行により流動負債の社債及び借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

資本合計は、その他の資本の構成要素のうち在外営業活動体の換算差額が円安により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,363	80,358	△17,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,826	△104,617	38,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,245	43,468	2,223
換算差額	16,967	1,232	△15,735
現金及び現金同等物の期首残高	215,007	151,022	△63,985
現金及び現金同等物の中間期末残高	227,756	169,998	△57,758

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益が増加し、営業債務及びその他の債務の減少額が前年同期間に比べ少なかったものの、棚卸資産が増加したことなどから、前年同期間に比べ収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、投資有価証券の売却による収入が増加したことや、長期貸付けによる支出が減少したことなどから、前年同期間に比べ支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入や長期借入れによる収入が減少したものの、短期借入金の返済による支出が減少したことや、社債の発行による収入が増加したことなどから、前年同期間に比べ収入が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2025年3月期(予想)	1,555,000	96,000	72,000	67,000
2024年3月期(実績)	1,445,388	95,795	60,803	58,601
増減	109,612	205	11,197	8,399
増減率(%)	7.6%	0.2%	18.4%	14.3%

(海外相場、為替予想)

	単位	A	B	(A+B/2)
		当中間連結会計期間 (実績)	第3及び第4四半期 (予想)	2024年度 (予想) 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
銅	\$/t	9,477	9,300	9,389
ニッケル	\$/lb	7.86	7.50	7.68
金	\$/TOZ	2,406.9	2,400.0	2,403.5
為替(TTM)	円/\$	152.63	140.00	146.32

当社グループを取り巻く事業環境のうち、非鉄金属業界におきましては、銅の需給バランスは、製錬所新設・拡張の影響を受け銅地金の製錬能力の増加が見込まれるものの、一部の海外鉱山の稼働停止に伴い原料となる銅精鉱の供給懸念が継続していることから、概ね均衡すると見込んでおります。一方、ニッケルの需給バランスは、一部の生産者の減産はあるものの、供給量の伸びが需要の伸びを上回る状態が継続し、供給過剰で推移すると見込んでおります。

材料事業の関連業界におきましては、電気自動車及びハイブリッド車関連の需要は、国や地域、車種によって違いがあるものの、全体としては堅調に推移すると見込んでおります。電子部品向け部材の需要は、在庫調整は進みましたが、先行きには不透明感が残り、低調に推移すると見込んでおります。

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(2024年8月7日公表)に比べ、主要な非鉄金属価格は足元の水準を考慮の上で将来の需給バランスを予測し、各事業の生産・販売計画についても足元の状況を踏まえ、それぞれ見直しました。為替は日米金利差の縮小及び当中間連結会計期間の水準を考慮し見直しました。その結果、連結売上高は1兆5,550億円、連結税引前利益は960億円、連結当期利益は720億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は670億円と予想しております。

2025年3月期通期 連結業績予想(修正後)

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	211,000	1,173,000	308,000	1,692,000	11,000	△148,000	1,555,000
セグメント利益	106,000	7,000	△2,000	111,000	△2,000	△13,000	96,000

ご参考：2025年3月期通期 連結業績予想(8月7日公表数値)

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	205,000	1,173,000	309,000	1,687,000	11,000	△145,000	1,553,000
セグメント利益	92,000	33,000	1,000	126,000	△2,000	△13,000	111,000

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	151,022	169,998
営業債権及びその他の債権	185,238	175,265
その他の金融資産	9,054	6,967
棚卸資産	516,014	557,256
その他の流動資産	43,611	46,450
小計	904,939	955,936
売却目的で保有する資産	19,482	10,435
流動資産合計	924,421	966,371
非流動資産		
有形固定資産	759,484	814,827
無形資産及びのれん	72,468	80,635
投資不動産	3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資	499,097	555,407
その他の金融資産	722,250	792,709
繰延税金資産	1,828	2,129
その他の非流動資産	44,689	44,661
非流動資産合計	2,103,293	2,293,845
資産合計	3,027,714	3,260,216

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	263,054	231,801
社債及び借入金	133,610	216,182
その他の金融負債	16,961	15,032
未払法人所得税等	11,168	17,505
引当金	8,387	7,570
その他の流動負債	26,015	33,102
小計	459,195	521,192
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	4,415	4,382
流動負債合計	463,610	525,574
非流動負債		
社債及び借入金	396,679	367,087
その他の金融負債	14,354	15,543
引当金	42,997	47,159
退職給付に係る負債	3,223	2,855
繰延税金負債	128,808	131,789
その他の非流動負債	4,663	1,147
非流動負債合計	590,724	565,580
負債合計	1,054,334	1,091,154
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	89,800	89,800
自己株式	△38,099	△38,110
その他の資本の構成要素	344,241	479,618
利益剰余金	1,295,920	1,332,708
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,785,104	1,957,258
非支配持分	188,276	211,804
資本合計	1,973,380	2,169,062
負債及び資本合計	3,027,714	3,260,216

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	717,145	800,125
売上原価	△628,561	△717,671
売上総利益	88,584	82,454
販売費及び一般管理費	△33,676	△35,479
金融収益	12,155	29,754
金融費用	△7,604	△16,767
持分法による投資損益(△は損失)	16,185	5,849
その他の収益	1,197	10,044
その他の費用	△23,062	△2,864
税引前中間利益	53,779	72,991
法人所得税費用	△13,862	△25,249
中間利益	39,917	47,742
中間利益の帰属		
親会社の所有者	37,852	46,503
非支配持分	2,065	1,239
中間利益	39,917	47,742
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	137.76	169.25
希薄化後1株当たり中間利益(円)	137.76	169.25

(要約中間連結包括利益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
中間利益	39,917	47,742
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	37,433	△10,084
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5	5
純損益に振り替えられることのない項目合計	37,438	△10,079
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,191	△470
在外営業活動体の換算差額	70,521	115,421
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	36,798	56,603
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	111,510	171,554
税引後その他の包括利益	148,948	161,475
中間包括利益	188,865	209,217
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	171,201	189,475
非支配持分	17,664	19,742
中間包括利益	188,865	209,217

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年4月1日時点の残高	93,242	89,800	△38,076	105,602	725	114,056
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	91,827	4,084	37,438
中間包括利益合計	—	—	—	91,827	4,084	37,438
自己株式の取得	—	—	△13	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△2,597
所有者との取引額合計	—	0	△13	—	—	△2,597
2023年9月30日時点の残高	93,242	89,800	△38,089	197,429	4,809	148,897

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	—	220,383	1,266,322	1,631,671	157,625	1,789,296
中間利益	—	—	37,852	37,852	2,065	39,917
その他の包括利益	—	133,349	—	133,349	15,599	148,948
中間包括利益合計	—	133,349	37,852	171,201	17,664	188,865
自己株式の取得	—	—	—	△13	—	△13
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△31,598	△31,598	△3,664	△35,262
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	13,772	13,772
利益剰余金への振替	—	△2,597	2,597	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,597	△29,001	△31,611	10,108	△21,503
2023年9月30日時点の残高	—	351,135	1,275,173	1,771,261	185,397	1,956,658

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年4月1日時点の残高	93,242	89,800	△38,099	170,900	△107	173,448
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	153,449	△398	△10,079
中間包括利益合計	—	—	—	153,449	△398	△10,079
自己株式の取得	—	—	△11	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△7,595
所有者との取引額合計	—	—	△11	—	—	△7,595
2024年9月30日時点の残高	93,242	89,800	△38,110	324,349	△505	155,774

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	—	344,241	1,295,920	1,785,104	188,276	1,973,380
中間利益	—	—	46,503	46,503	1,239	47,742
その他の包括利益	—	142,972	—	142,972	18,503	161,475
中間包括利益合計	—	142,972	46,503	189,475	19,742	209,217
自己株式の取得	—	—	—	△11	—	△11
配当金	—	—	△17,310	△17,310	△3,645	△20,955
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	396	396
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△180	△180
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	7,215	7,215
利益剰余金への振替	—	△7,595	7,595	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△7,595	△9,715	△17,321	3,786	△13,535
2024年9月30日時点の残高	—	479,618	1,332,708	1,957,258	211,804	2,169,062

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	53,779	72,991
減価償却費及び償却費	26,701	32,413
持分法による投資損益(△は益)	△16,185	△5,849
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△62	444
引当金の増減額(△は減少)	451	△835
金融収益	△12,155	△29,754
金融費用	7,604	16,767
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	15,606	13,950
棚卸資産の増減額(△は増加)	62,165	△38,156
営業債務及びその他債務の増減額(△は減少)	△68,202	△20,176
前渡金の増減額(△は増加)	4,512	△3,746
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,672	2,804
その他	10,041	21,791
小計	98,927	62,644
利息の受取額	13,248	21,296
配当金の受取額	23,189	25,992
利息の支払額	△8,401	△9,123
法人所得税の支払額	△29,600	△20,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,363	80,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,741	△67,596
有形固定資産の売却による収入	875	277
無形資産の取得による支出	△1,391	△492
投資有価証券の取得による支出	-	△1,783
投資有価証券の売却による収入	5,964	18,512
関係会社株式の取得による支出	△23,146	△13,170
長期貸付けによる支出	△69,485	△39,700
その他	98	△665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,826	△104,617

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	246,580	129,781
短期借入金の返済による支出	△257,855	△98,293
長期借入れによる収入	77,490	-
長期借入金の返済による支出	△32,367	△23,241
社債の発行による収入	59,945	104,881
社債の償還による支出	△30,000	△54,979
非支配株主からの払込みによる収入	13,772	7,611
配当金の支払額	△31,598	△17,310
非支配持分への配当金の支払額	△3,664	△3,645
その他	△1,058	△1,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,245	43,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,218	19,209
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△1,465
現金及び現金同等物の期首残高	215,007	151,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,967	1,232
現金及び現金同等物の中間期末残高	227,756	169,998

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において区分掲記していた「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」及び「短期貸付金の回収による収入」は、重要性が減少したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の預入による支出」△276百万円、「定期預金の払戻による収入」34百万円、「短期貸付金の回収による収入」220百万円、「その他」120百万円は、「その他」98百万円として組替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料(水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等)、粉体材料(ペースト、ニッケル粉、近赤外線吸収材料、磁性材料等)、結晶材料(タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等)、テープ材料等の製造、加工及び販売、軽量気泡コンクリート、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約中間連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	55,689	496,597	163,141	715,427	1,718	717,145	—	717,145
セグメント間 売上高	27,514	28,166	10,382	66,062	3,237	69,299	△69,299	—
合計	83,203	524,763	173,523	781,489	4,955	786,444	△69,299	717,145
セグメント利益 (注) 3	31,478	31,765	2,810	66,053	△270	65,783	△12,004	53,779

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
2. セグメント利益の調整額△12,004百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の税引前中間利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	59,997	601,049	137,419	798,465	1,660	800,125	—	800,125
セグメント間 売上高	31,274	27,011	13,828	72,113	3,488	75,601	△75,601	—
合計	91,271	628,060	151,247	870,578	5,148	875,726	△75,601	800,125
セグメント利益 (注) 3	43,659	27,630	1,459	72,748	257	73,005	△14	72,991

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
2. セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の税引前中間利益と調整を行っております。

3. 補足情報

主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当中間連結会計期間 (実績)	2024年度 (予想)
資源	金銀鉱 (金量)	t	66,452	140,617
		千円/DMT	321	303
		百万円	21,343	42,627
		(kg)	(1,852)	(4,000)
製錬	銅	t	221,310	450,276
		千円/t	1,462	1,387
		百万円	323,538	624,713
	金	kg	9,677	18,440
		円/g	11,118	11,006
		百万円	107,593	202,948
	銀	kg	95,977	188,759
		千円/kg	143	137
		百万円	13,765	25,917
	ニッケル	t	32,586	66,699
		千円/t	2,734	2,548
		百万円	89,086	169,966
材料	電池材料等	百万円	110,819	234,744

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。